

6 利便性が高く持続可能な公共交通体系の構築について

(国土交通省関係)

要望内容

利便性が高く持続可能な「広島型公共交通システム」を構築するために必要な財源確保などの支援強化

(要 旨)

本市では、少子化・高齢化、人口減少など社会経済情勢の急速な変化に対応するため、近隣市町と互いに協調しながら自律的・持続的に発展することを目指す「200万人広島都市圏構想」の実現に向けて取り組んでいます。

このため、広域経済圏のヒト・モノの「循環」と地域の住民の「活動」を直接支える公共交通を「社会インフラ」として捉えた上で、利用者の利便性を重視した「広島型公共交通システム」を構築することとしており、まずは極めて厳しい経営状況にある乗合バス事業をモデルケースとした取組を進めています。

国においても、本年6月に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律が成立し、輸送資源のフル活用や多様な関係者との共同化・協業化、連携促進団体の活動、モビリティデータの活用等の推進による、持続可能な地域公共交通の実現を図るための制度等が創設されました。

これらは、地域交通施策の企画立案や関係者との連絡調整、交通事業者等が保有するデータの利活用などの本市における取組を後押しするものであり、引き続き、本市が公共交通施策に係る司令塔としての役割を果たしながら、官民連携組織である“一般社団法人バス協調・共創プラットフォームひろしま”と連携して、持続可能な地域公共交通の実現に取り組んでいきます。

現在、同法人では、「乗合バス事業の共同運営システムの構築」に向けて、路線再編や利用促進、リソースの共有化等に向けて取り組んでいるところであり、この取組の成否は、本市が目指す新たな公共交通体系の構築の試金石になることから、こうした地域と事業者が一体となった取組への後押しとなる財源確保などの支援強化について、格別の御配慮をお願いいたします。

(参 考)

財源確保などの支援強化に係る要望内容

1 社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）の財源確保

バス事業者と地方公共団体との共創による基盤施設（E Vバス・充電施設、バスロケーションシステム等）や待合環境の整備に係る財源確保

2 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の国庫補助上限額を補助対象経費の合計額の1/2とする措置の恒久化

補助対象地域間幹線系統バスのフィーダー化や交通モードの転換等による利便性・持続可能性の向上、交通不便地域での地域主体の乗合タクシーの導入など、地域の実態に合った公共交通ネットワークの再構築を継続的に推進するため、市区町村ごとの国庫補助上限額を補助対象経費の合計額の1/2とする措置（令和7年度補正予算関連）の恒久化

3 物価高騰などを踏まえた国庫補助単価の見直し

地域間幹線系統確保維持費国庫補助金等の補助金の額の算定に使用する補助ブロックごとに定める地域キロ当たり標準経常費用について、近年の物価高騰などの実態を反映した単価の設定や地域ごとに異なる給与水準等を踏まえた地域区分の細分化

フィーダー化などによる公共交通ネットワーク再構築のイメージ

